

別記

第1号様式（第5条関係）

第 年 月 日 号

安芸広域市町村圏事務組合
管理者 様

申請者 所在地
名称 印
代表者名

安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費実施計画書

このことについて、安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業を実施したいので、安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費補助金交付要綱第5条第1項の規定により、別紙実施計画書を提出します。

記

- 1 事業名
- 2 添付書類

安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業実施計画書

組 織 名 (事業実施主体名)						
事 業 名						
地域の現状及び課題						
事業目的						
事業内容	(注) 事業の必要性、成果目標、事業効果、将来の活用方法等を簡潔に記入してください。					
産業振興計画への位置付け						
予算議決時期	年 月 (予定)					
総事業費	補助対象 経 費	財 源 内 訳			その他の 経 費	摘 要
		県補助金	安芸広域 補助金	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業実施予定期間	年 月 日 から 年 月 日まで					
所属・担当者 職・氏名等	(TEL :)					

◎記入上の注意

事業実施主体名：間接補助事業の場合に記入してください。

財源内訳：補助対象経費の内訳を記入してください。

そ の 他：補助対象経費のうち、地方債、寄附金等経費の内容を記入してください。

別記

第2号様式（第5条関係）

第 年 月 日
号

安芸広域市町村圏事務組合
管理者 様

申請者 所在地
名称 印
代表者名

安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費補助金交付申請書

下記のとおり事業を実施したいので、安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費補助金交付要綱第5条第1項の規定により、補助金 円の交付を申請します。

記

1 事業名

2 事業の目的

3 事業の着手及び完了の予定年月日

着手予定年月日 年 月 日

完了予定年月日 年 月 日

4 収支予算

(1) 収入の部

(単位：千円)

区 分	予 算 額	備 考
県補助金		
安芸広域補助金		
そ の 他		
計		

(2) 支出の部

(単位：千円)

区 分 (節別区分)	予 算 額	積 算 根 拠	備 考
計			

予算議決日 (又は議決予定日)	年 月 日 (予定)
-----------------	------------

別記

第3号様式（第7条関係）

第 年 月 日 号

安芸広域市町村圏事務組合
管理者 様

申請者 所在地
名称 印
代表者名

安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費補助金に係る補助事業遅延等報告書

年 月 日付け 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました下記事業に係る遅延等について、安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費補助金交付要綱第7条第1号の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業名
- 2 遅延等の内容及び原因
- 3 遅延等に対する措置
- 4 事業の遂行及び完了の予定

別記

第4号様式（第8条関係）

第 年 月 日 号

安芸広域市町村圏事務組合
管理者 様

申請者 所在地
名称 印
代表者名

安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費補助金変更申請書

年 月 日付け 第 号で（内定・決定）通知を受けました事業について、その内容を変更して実施したいので、安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費補助金交付要綱第8条の規定により、変更申請書を提出します。

記

1 事業名

2 補助金変更申請額

（単位：円）

既交付決定額	変更後の申請額	差引き増減額

3 変更実施計画書

組 織 名						
事 業 名						
事業実施主体名						
変更の理由						
変更の内容						
予算議決時期	年 月 (予定)					
総事業費	補助対象 経 費	財 源 内 訳			その他の 経 費	摘 要
		県補助金	安芸広域 補助金	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業実施予定期間	年 月 日 から 年 月 日まで					
所属・担当者 職・氏名等	(TEL :)					

◎記入上の注意

- 全 事 項：変更前を括弧書きで上段に記入してください。
- 事業実施主体名：間接補助事業の場合に記入してください。
- 財源内訳：補助対象経費の内訳を記入してください。
- そ の 他：補助対象経費のうち、地方債、寄附金等経費の内容を記入してください。

4 収支予算

(1) 収入の部

(単位：千円)

区 分	予 算 額	備 考
県補助金		
安芸広域補助金		
そ の 他		
計		

(2) 支出の部

(単位：千円)

区 分 (節別区分)	予 算 額	積 算 根 拠	備 考
計			

予算議決日 (又は議決予定日)	年 月 日 (予定)
-----------------	------------

(注) 変更前を上段に括弧書きで記入してください。

別記

第5号様式（第9条関係）

第 年 月 日 号

安芸広域市町村圏事務組合
管理者 様

申請者 所在地
名称 印
代表者名

安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で（変更）交付の決定がありました安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費補助金に係る事業を実施しましたので、安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定により、その実績を報告します。

記

1 事業名

2 事業完了年月日

3 収支決算（見込み）

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	決算（見込）額	備 考
県補助金		
安芸広域補助金		
そ の 他		
計		

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分 (節別区分)	決算（見込）額	積 算 根 拠	備 考
計			

4 補助事業の内容及び成果等

【補助事業の内容及び成果】

【補助事業の成果による今後の波及効果】

- (注) 1 複数の取組を実施した場合は、「補助事業の内容及び成果」欄を取組ごとに簡潔に記入してください。
- 2 成果については、できるだけ数値及び指標を用いて具体的に記入し、目標に対する達成度についても、記入してください。
- 3 成果が分かる資料があれば添えてください。

(別紙1)

年 月 日

安芸広域市町村圏事務組合
会計管理者様

所在地
名称
代表者名 印

安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費補助金精算報告書

年 月 日に請求しました第 回概算請求については、総て事業を実施し、要綱第8条のとおり関係書類を添えて実績報告を行いましたので、下記のとおり精算いたします。

記

1 事業名

2 既交付額 円

3 請求日 年 月 日

別記

第7号様式（第9条関係）

第 号
年 月 日

安芸広域市町村圏事務組合
管理者 様

申請者 所在地
名称 印
代表者名

安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

年 月 日付け 第 号で（変更）交付の決定がありました補助金について、安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費補助金交付要綱第9条第4項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 該当事業

2 内 容

補助金の確定額 (補助金交付決定額)		円
実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等	(a)	円
消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等	(b)	円
補助金返還相当額	(b) - (a)	円

(注) 事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添えてください。

補助金返還相当額は、1,000円未満の端数を切り上げてください。

別記

第8号様式（第10条関係）

第 号
年 月 日

安芸広域市町村圏事務組合
管理者 様

所在地
申請者 名称 印
代表者名

安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費補助金概算払請求書

年 月 日付け 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました下記事業について、安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費補助金交付要綱第10条第2項の規定により、概算払いを請求します。

記

- 1 事業名
- 2 概算払請求事由

3 概算払請求額

補助金交付決定額	円
既交付額	円
今回請求額	円

4 振込口座

振込銀行・支店名	預金の種類	口座名義人 (フリガナ)	口座番号

5 添付資料

概算払に必要があると認められる資料等

別記

第9号様式（第12条関係）

取得財産等管理台帳（ 年度）

補助金名：安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費補助金

事業名： _____

区分 財産名	財産を取 得した者	規格	数量	単価 円	金額 円	取得 年月日	保管場所	県補助率	備 考

- (注) 1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものとします。
- 2 事業名は、補助金交付申請を行った事業名称を記入してください。
- 3 数量は、同一規格であれば、一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合は、区分して記入してください。
- 4 取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。
- 5 施設財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。

別記

第 10 号様式（第 12 条関係）

取得財産等管理明細表（ 年度）

補助金名：安芸広域市町村圏事務組合広域観光推進事業費補助金

事業名：

区分 財産名	財産を取得 した者	規格	数量	単価 円	金額 円	取得 年月日	保管場所	県補助率	備 考

- (注) 1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が 50 万円を超えるものとします。
- 2 事業名は、補助金交付申請を行った事業名称を記入してください。
- 3 数量は、同一規格であれば、一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合は、区分して記入してください。
- 4 取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。
- 5 施設財産等を取得した者と使用者とが異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。